# 2019 年経済構造実態調査 一次集計 結果の概要

# 〇 概況

●2018年の産業大分類別の売上(収入)金額(以下「売上高」という。)は、「卸売業,小売業」で498.0兆円、「製造業」で413.2兆円、「金融業,保険業」で118.3 兆円などとなっている。

### 表 産業大分類別売上高

(参考) 2015年<sup>※</sup> との比較

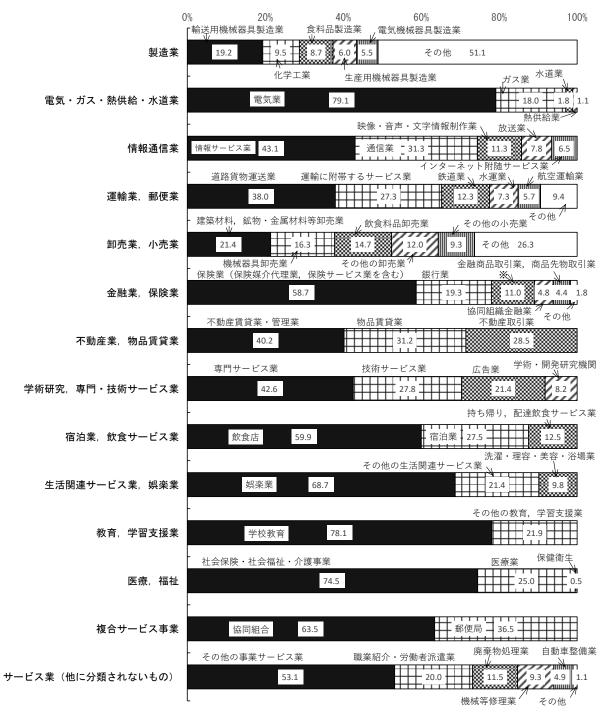
産業大分類	売上高	増減率	
<b>产</b> 本八万 炔	(百万円)	(%)	
製造業	413, 224, 430	4. 7	
電気・ガス・熱供給・水道業	27, 031, 353	3. 0	
情報通信業	63, 591, 218	6. 1	
運輸業, 郵便業	69, 564, 904	7. 5	
卸売業, 小売業	497, 980, 974	1.5	
金融業, 保険業	118, 348, 463	▲ 5.4	
不動産業,物品賃貸業	50, 468, 271	12. 2	
学術研究、専門・技術サービス業	44, 097, 503	11. 7	
宿泊業、飲食サービス業	22, 257, 902	2. 3	
生活関連サービス業、娯楽業	37, 651, 943	<b>▲</b> 14.5	
教育,学習支援業	15, 287, 542	1. 5	
医療,福祉	115, 499, 066	9. 2	
複合サービス事業	9, 035, 677	▲ 5.7	
サービス業(他に分類されないもの)	36, 617, 403	3. 5	

<sup>※</sup> 平成28年経済センサス - 活動調査結果

注:製造業に属する企業の一部については、同時一体的に実施した工業統計調査からデータ移送を受けており、一次公表では工業統計調査の速報値を用いている。

●産業大分類ごとに中分類の売上高構成比をみると、「製造業」では「輸送用機械器具製造業」(19.2%)が最も高く、「電気・ガス・熱供給・水道業」では「電気業」(79.1%)、「情報通信業」では「情報サービス業」(43.1%)、「運輸業、郵便業」では「道路貨物運送業」(38.0%)、「卸売業、小売業」では「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」(21.4%)などとなっている。

## 図 産業大分類別の中分類売上高構成比



注:各産業大分類における上位5分類までを表示し、それ以外の分類については「その他」として統合している。

注:グラフ中の省略標記は以下のとおり

※:貸金業,クレジットカード業等非預金信用機関

注:製造業に属する企業の一部については、同時一体的に実施した工業統計調査からデータ移送を受けており、一次公表では工業統計調査の速報値を用いている。

## 2019 年経済構造実態調査 二次集計 結果の概要【甲調査編】

# I 売上高及び付加価値額等の状況

## 1. 売上高及び付加価値額

- (1)産業大分類別の状況
  - ア 産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が497兆9810億円と最も多く、次いで「製造業」が413兆2808億円、「金融業、保険業」が118兆3485億円などとなっている。

これら上位3産業について2015年と比べると、「卸売業、小売業」が1.5%の増加、「製造業」が4.7%の増加、「金融業、保険業」が5.4%の減少となっている(表I-1)。

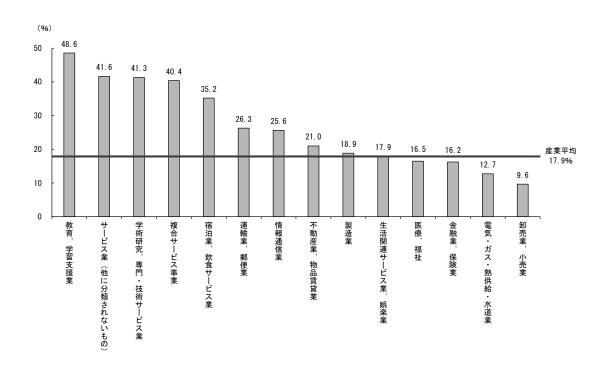
イ 付加価値額をみると、「製造業」が77兆9292億円と最も多く、次いで「卸売業、 小売業」が48兆16億円、「金融業、保険業」が19兆1983億円などとなっている。 これら上位3産業について2015年と比べると、「製造業」が14.6%の増加、「卸 売業、小売業」が6.2%の減少、「金融業、保険業」が0.4%の増加となっている(表 I-1)。

表 I-1 産業大分類別売上高及び付加価値額

		売上高			付加価値額		(参考)付加価値率		
産業大分類	2015年 <sup>※</sup>	2018年		2015年 <sup>※</sup>	2018年		2015年**	2018年	
<b>连未八</b> 刀叔			增減率			增減率			
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(%)	
製造業	394, 599, 972	413, 280, 766	4. 7	67, 980, 544	77, 929, 169	14. 6	17. 2	18. 9	
電気・ガス・熱供給・水道業	26, 242, 233	27, 031, 353	3. 0	4, 022, 972	3, 435, 880	<b>▲</b> 14.6	15. 3	12. 7	
情報通信業	59, 928, 400	63, 591, 218	6. 1	15, 993, 868	16, 291, 204	1. 9	26. 7	25. 6	
運輸業,郵便業	64, 681, 603	69, 564, 904	7. 5	16, 598, 033	18, 261, 307	10. 0	25. 7	26. 3	
卸売業,小売業	490, 625, 781	497, 980, 974	1. 5	51, 147, 719	48, 001, 552	▲ 6.2	10. 4	9. 6	
金融業,保険業	125, 081, 678	118, 348, 463	▲ 5.4	19, 129, 305	19, 198, 286	0. 4	15. 3	16. 2	
不動産業,物品賃貸業	44, 994, 182	50, 468, 271	12. 2	8, 957, 188	10, 589, 838	18. 2	19. 9	21. 0	
学術研究、専門・技術サービス業	39, 476, 139	44, 097, 503	11. 7	13, 995, 065	18, 214, 041	30. 1	35. 5	41. 3	
宿泊業、飲食サービス業	21, 762, 983	22, 257, 902	2. 3	8, 020, 843	7, 837, 247	<b>▲</b> 2.3	36. 9	35. 2	
生活関連サービス業、娯楽業	44, 053, 413	37, 651, 943	<b>▲</b> 14.5	6, 963, 118	6, 750, 128	▲ 3.1	15. 8	17. 9	
教育,学習支援業	15, 060, 571	15, 287, 542	1. 5	7, 089, 467	7, 423, 852	4. 7	47. 1	48. 6	
医療, 福祉	105, 757, 730	115, 499, 066	9. 2	17, 568, 629	19, 019, 907	8. 3	16. 6	16. 5	
複合サービス事業	9, 578, 644	9, 035, 677	▲ 5.7	3, 776, 807	3, 649, 198	▲ 3.4	39. 4	40. 4	
サービス業(他に分類されないもの)	35, 363, 054	36, 617, 403	3. 5	13, 131, 100	15, 239, 564	16. 1	37. 1	41. 6	

- 注1:「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。
- 注2:付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の算式を用いている。
  - 付加価値額 = 売上高 費用総額 + 給与総額 + 租税公課
- 注3:参考の「付加価値率」は売上高に対する付加価値額の割合
- ※ 平成28年経済センサス 活動調査結果

#### (参考) 産業大分類別付加価値率



# (2) 売上高階級別の状況

産業大分類別に企業等数に占める「売上高3億円以上」の企業等数の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が42.7%と最も高く、次いで「複合サービス事業」が40.1%、「運輸業、郵便業」が33.6%などとなっている。

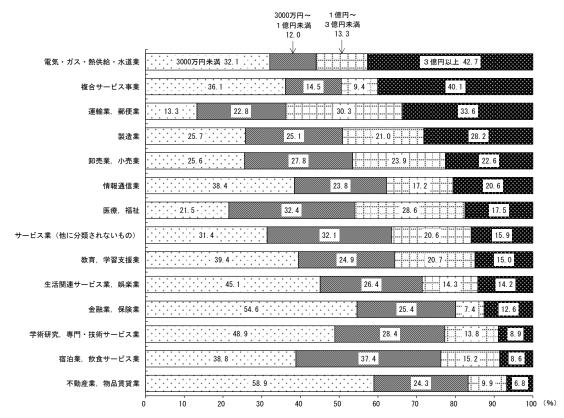
一方、「不動産業、物品賃貸業」が6.8%と最も低く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が8.6%、「学術研究、専門・技術サービス業」が8.9%などとなっている(表I-2、図I-1)。

表 I - 2 産業大分類、売上高階級別企業等数

	企業等数								
*****		3000万円	]未満	3000万円~ 1 億円未満		1 億円~ 3 億円未満		3億円以上	
産業大分類		企業等数	産業ごとの 企業等数に 占める割合	企業等数	産業ごとの 企業等数に 占める割合	企業等数	産業ごとの 企業等数に 占める割合	企業等数	産業ごとの 企業等数に 占める割合
			(%)		(%)		(%)		(%)
製造業	204, 055	52, 497	25. 7	51, 283	25. 1	42, 766	21.0	57, 509	28. 2
電気・ガス・熱供給・水道業	1, 335	428	32. 1	160	12. 0	177	13. 3	570	42. 7
情報通信業	39, 005	14, 984	38. 4	9, 277	23. 8	6, 700	17. 2	8, 044	20. 6
運輸業,郵便業	50, 384	6, 694	13. 3	11, 476	22. 8	15, 275	30. 3	16, 939	33. 6
卸売業,小売業	397, 816	101, 837	25. 6	110, 789	27. 8	95, 213	23. 9	89, 977	22. 6
金融業,保険業	22, 607	12, 344	54. 6	5, 746	25. 4	1, 662	7.4	2, 855	12. 6
不動産業,物品賃貸業	154, 138	90, 858	58. 9	37, 506	24. 3	15, 296	9. 9	10, 478	6.8
学術研究、専門・技術サービス業	86, 522	42, 277	48. 9	24, 567	28. 4	11, 950	13.8	7, 728	8. 9
宿泊業、飲食サービス業	85, 983	33, 383	38. 8	32, 171	37. 4	13, 039	15. 2	7, 390	8. 6
生活関連サービス業、娯楽業	58, 003	26, 143	45. 1	15, 296	26. 4	8, 309	14. 3	8, 255	14. 2
教育,学習支援業	27, 456	10, 829	39. 4	6, 839	24. 9	5, 683	20. 7	4, 105	15. 0
医療,福祉	119, 085	25, 618	21.5	38, 556	32. 4	34, 047	28. 6	20, 864	17. 5
複合サービス事業	2, 332	841	36. 1	337	14. 5	219	9. 4	935	40. 1
サービス業(他に分類されないもの)	84, 818	26, 619	31. 4	27, 237	32. 1	17, 504	20. 6	13, 458	15. 9

注:「売上高階級別企業等数」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

## 図 I - 1 産業大分類、売上高階級別企業等数の構成比



注:「売上高階級別企業等数の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

## (3)年間商品販売額の状況

- ア 産業大分類別に売上高に占める年間商品販売額の割合をみると、「卸売業、小売業」が 94.9%と最も高く、次いで「複合サービス事業」が 26.2%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 6.1%などとなっている(表 I-3、図 I-2)。
- イ 「卸売業,小売業」以外の産業について、売上高に占める卸売販売額の割合をみると、「複合サービス事業」が 8.0%と最も高く、次いで「製造業」が 5.5%、「情報通信業」が 3.9%などとなっている。小売販売額の割合をみると、「複合サービス事業」が 18.2%、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が 3.5%、「宿泊業,飲食サービス業」が 1.9%などとなっている (表 I 3、図 I 3、図 I 4)。

表 I - 3 産業大分類別売上高及び年間商品販売額

	売上高	年間商品販売額	*   * -		± 1 ÷ /=		± 1 ± /=
産業大分類			売上高に 占める 割合	うち卸売販売額	売上高に 占める 割合	うち小売販売額	売上高に 占める 割合
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
製造業	413, 280, 766	23, 584, 022	5. 7	22, 686, 627	5. 5	897, 395	0. 2
電気・ガス・熱供給・水道業	27, 031, 353	1, 636, 436	6. 1	697, 877	2. 6	938, 560	3. 5
情報通信業	63, 591, 218	2, 782, 579	4. 4	2, 495, 922	3. 9	286, 657	0. 5
運輸業,郵便業	69, 564, 904	1, 262, 819	1.8	1, 073, 379	1. 5	189, 440	0. 3
卸売業,小売業	497, 980, 974	472, 585, 893	94. 9	329, 128, 458	66. 1	143, 457, 435	28. 8
金融業, 保険業	118, 348, 463	83, 365	0. 1	22, 731	0.0	60, 635	0. 1
不動産業,物品賃貸業	50, 468, 271	1, 275, 331	2. 5	678, 375	1. 3	596, 956	1. 2
学術研究、専門・技術サービス業	44, 097, 503	688, 858	1.6	319, 794	0. 7	369, 064	0.8
宿泊業、飲食サービス業	22, 257, 902	803, 185	3. 6	384, 205	1. 7	418, 980	1. 9
生活関連サービス業、娯楽業	37, 651, 943	593, 534	1.6	102, 802	0. 3	490, 732	1.3
教育,学習支援業	15, 287, 542	73, 467	0. 5	5, 132	0.0	68, 335	0.4
医療, 福祉	115, 499, 066	69, 857	0. 1	26, 278	0.0	43, 579	0.0
複合サービス事業	9, 035, 677	2, 367, 400	26. 2	723, 908	8. 0	1, 643, 492	18. 2
サービス業(他に分類されないもの)	36, 617, 403	915, 338	2. 5	489, 743	1. 3	425, 595	1. 2

注:「売上高」、「年間商品販売額」、「うち卸売販売額」及び「うち小売販売額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図 I - 2 産業大分類別売上高に占める年間商品販売額比率

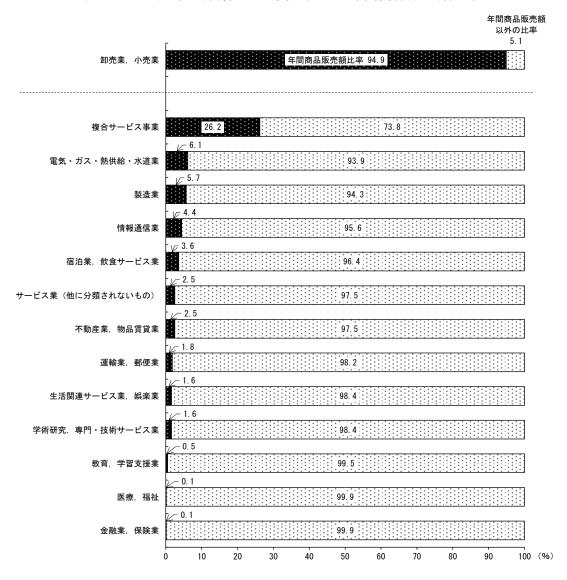


図 I - 3 産業大分類別売上高に占める卸売販売額の割合(卸売業,小売業以外)

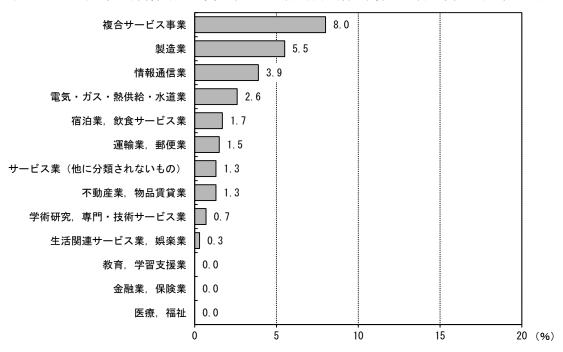
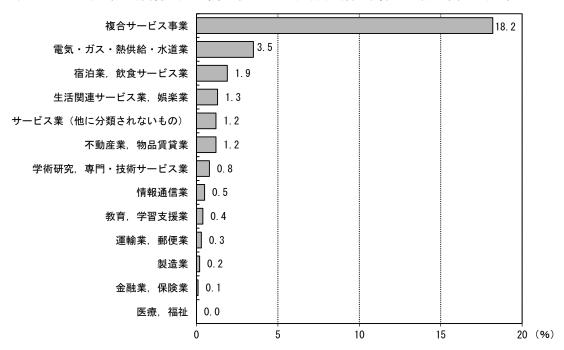


図 I - 4 産業大分類別売上高に占める小売販売額の割合(卸売業,小売業以外)



#### 2. 事業活動別売上高等

#### (1) 産業大分類(主業) 別事業活動の状況

各企業等は複数の事業を行っている場合があり、各事業活動による売上高をみると、どの産業大分類においても、主業として行っている事業活動による売上高が最も大きくなっている。

このうち、「卸売業、小売業」では主業の売上高が463兆6455億円となっており、主業以外の事業活動については「サービス業 (他に分類されないもの)」が5兆1099億円、「製造業」が4兆6570億円などとなっている。また、「製造業」では主業の売上高が380兆6146億円となっており、主業以外の事業活動については「卸売業、小売業」が23兆5502億円、「情報通信業」が2兆4311億円などとなっている(表I-4)。

#### (2) 主業比率の状況

ア 産業大分類別に主業比率をみると、「教育、学習支援業」が77.1%と最も低く、 次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が86.6%、「不動産業、物品賃貸 業」が87.4%などとなっている。

一方、「金融業、保険業」が99.3%と最も高く、次いで「医療、福祉」が98.8%、「生活関連サービス業、娯楽業」が93.9%などとなっている(表I-5、図I-5)。

※ 主業比率 (売上高に占める主業の売上高の割合) =主業の売上高/売上高×100

表 I - 4 産業大分類 (主業)、事業活動別売上高

	事業活動								
産業大分類(主業)	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)			
製造業	<u>380, 614, 610</u>	246, 499	2, 431, 144	288, 123	23, 550, 214	1, 408			
電気・ガス・熱供給・水道業	12, 501	<u>24. 895. 951</u>	37	3, 369	1, 630, 645	-			
情報通信業	440, 046	13, 819	<u>57. 419. 461</u>	23, 682	2, 782, 287	3, 812			
運輸業, 郵便業	200, 678	22, 758	21, 589	<u>63. 748. 750</u>	1, 253, 965	7, 019			
卸売業, 小売業	4, 656, 956	176, 406	2, 060, 414	330, 549	<u>463. 645. 460</u>	157, 836			
金融業, 保険業	12, 434	801	3, 616	1, 597	81, 587	<u>117. 511. 083</u>			
不動産業,物品賃貸業	82, 077	164, 842	59, 318	66, 978	1, 251, 840	491, 610			
学術研究、専門・技術サービス業	915, 805	25, 791	713, 541	178, 968	682, 424	19, 125			
宿泊業、飲食サービス業	279, 236	3, 177	4, 725	19, 276	775, 587	5, 353			
生活関連サービス業、娯楽業	40, 784	10, 023	30, 522	34, 162	585, 996	5, 993			
教育,学習支援業	7, 513	189	17, 883	4, 698	70, 921	5, 466			
医療、福祉	169, 115	2, 204	6, 942	6, 215	66, 059	707			
サービス業 (他に分類されないもの)	407, 880	73, 159	338, 465	363, 814	902, 935	25, 251			
主業以外の事業活動による売上高の総和	7, 225, 025	739, 668	5, 688, 196	1, 321, 431	33, 634, 460	723, 580			

注1:「事業活動別売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2:本調査は、各企業等の事業活動別の売上(収入)金額について、製造業及びサービス業に該当する事業活動の うち上位6つ及びそれ以外の金額をそれぞれ記入することになっており、「その他」はこれらのうち「それ以外」 の金額の合計を表す。

注3:下線の数値は、複数の事業活動のうち、主業として行っている事業活動による売上高を表す。

			事業	舌動			
不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療,福祉	サービス業 (他に分類 されないもの)	その他
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
468, 148	1, 363, 988	193, 318	81, 105	23, 095	45, 492	1, 628, 077	2, 201, 216
14, 915	68, 993	109	649	360	7, 199	274, 961	121, 557
176, 995	282, 811	12, 165	184, 775	27, 294	14, 479	551, 262	1, 613, 676
1, 048, 655	1, 177, 248	75, 422	132, 222	6, 189	68, 209	493, 082	1, 292, 666
1, 268, 838	670, 435	651, 237	425, 465	122, 285	147, 541	5, 109, 854	18, 082, 086
161, 681	25, 950	5, 968	19, 355	1, 581	1, 033	44, 100	464, 169
<u>44. 108. 159</u>	466, 984	255, 484	241, 725	16, 847	86, 877	692, 294	2, 441, 178
208, 321	<u>40, 305, 990</u>	115, 273	64, 831	74, 038	14, 483	335, 142	401, 969
331, 899	104, 644	<u>19, 571, 708</u>	362, 913	12, 191	108, 715	163, 614	505, 276
350, 125	75, 127	417, 381	<u>35, 368, 170</u>	80, 799	23, 052	129, 678	478, 934
32, 400	54, 111	23, 367	44, 949	<u>11, 785, 999</u>	3, 010, 493	66, 366	160, 951
95, 979	75, 570	91, 893	42, 164	272, 262	<u>114, 082, 135</u>	106, 486	445, 453
444, 878	759, 812	175, 700	90, 516	76, 103	149, 659	<u>31, 697, 253</u>	1, 033, 015
4, 602, 834	5, 125, 673	2, 017, 317	1, 690, 669	713, 044	3, 677, 232	9, 594, 916	_

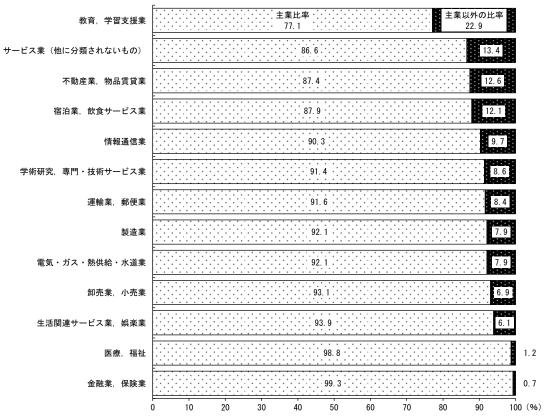
表 I - 5 産業大分類 (主業)、主業・主業以外別売上高

	売上高				
産業大分類(主業)		主業の売上高	主業以外の 売上高	主業 比率	主業 以外の 比率
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)
製造業	413, 280, 766	380, 614, 610	32, 666, 156	92. 1	7. 9
電気・ガス・熱供給・水道業	27, 031, 353	24, 895, 951	2, 135, 402	92. 1	7. 9
情報通信業	63, 591, 218	57, 419, 461	6, 171, 757	90. 3	9. 7
運輸業, 郵便業	69, 564, 904	63, 748, 750	5, 816, 154	91.6	8. 4
卸売業, 小売業	497, 980, 974	463, 645, 460	34, 335, 514	93. 1	6. 9
金融業, 保険業	118, 348, 463	117, 511, 083	837, 380	99.3	0. 7
不動産業,物品賃貸業	50, 468, 271	44, 108, 159	6, 360, 112	87. 4	12. 6
学術研究、専門・技術サービス業	44, 097, 503	40, 305, 990	3, 791, 513	91. 4	8. 6
宿泊業、飲食サービス業	22, 257, 902	19, 571, 708	2, 686, 194	87. 9	12. 1
生活関連サービス業、娯楽業	37, 651, 943	35, 368, 170	2, 283, 773	93. 9	6. 1
教育,学習支援業	15, 287, 542	11, 785, 999	3, 501, 543	77. 1	22. 9
医療, 福祉	115, 499, 066	114, 082, 135	1, 416, 931	98.8	1. 2
サービス業(他に分類されないもの)	36, 617, 403	31, 697, 253	4, 920, 150	86. 6	13. 4

注1:「売上高」、「主業の売上高」、「主業以外の売上高」、「主業比率」及び「主業以外の比率」は必要な事項の数値が 得られた企業等を対象として集計した。

注2:「主業以外の売上高」は、以下の算式を用いている。 主業以外の売上高 = 売上高 - 主業の売上高

図 I - 5 産業大分類(主業)別主業比率



注:「主業比率」及び「主業以外の比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

イ 主業以外の事業活動の売上高の割合が最も高い「教育、学習支援業」をみると、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「サービス業 (他に分類されないもの)」などに関する事業活動が行われている (表I-4、表I-5、図I-6)。

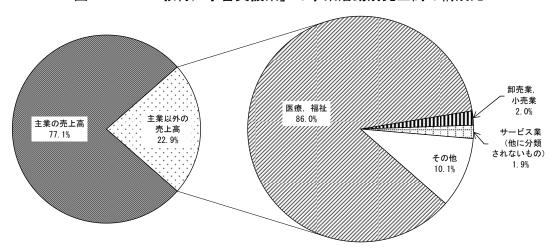


図 I - 6 「教育、学習支援業」の事業活動別売上高の構成比

注:「売上高の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

## (3) 事業活動別売上高の状況

主業以外の事業活動による売上高の総和をみると、「卸売業、小売業」によるものが33兆6345億円と最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」によるものが9兆5949億円、「製造業」によるものが7兆2250億円などとなっている。

このうち「卸売業、小売業」に関する事業活動については、「製造業」や「情報通信業」を主業とする産業で多くみられ、「製造業」に関する事業活動については、「卸売業、小売業」や「学術研究、専門・技術サービス業」を主業とする産業で多くみられる(表I-4)。

## 3. 電子商取引

産業大分類別に一般消費者と行った電子商取引の額をみると、「卸売業, 小売業」が 6 兆 5034 億円と最も多く、次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」が 3 兆 7307 億円、「運輸業, 郵便業」が 1 兆 7505 億円などとなっている (表 I - 6)。

表 I - 6 産業大分類別売上高及び一般消費者と行った電子商取引の額

	売上高	
産業大分類		一般消費者と行った 電子商取引の額
	(百万円)	(百万円)
製造業	413, 280, 766	1, 088, 113
電気・ガス・熱供給・水道業	27, 031, 353	11, 253
情報通信業	63, 591, 218	1, 480, 361
運輸業, 郵便業	69, 564, 904	1, 750, 547
卸売業,小売業	497, 980, 974	6, 503, 429
金融業, 保険業	118, 348, 463	1, 136, 161
不動産業,物品賃貸業	50, 468, 271	391, 514
学術研究、専門・技術サービス業	44, 097, 503	103, 179
宿泊業、飲食サービス業	22, 257, 902	1, 289, 609
生活関連サービス業、娯楽業	37, 651, 943	3, 730, 659
教育, 学習支援業	15, 287, 542	123, 652
医療, 福祉	115, 499, 066	275, 552
複合サービス事業	9, 035, 677	23, 690
サービス業(他に分類されないもの)	36, 617, 403	109, 252

注:「売上高」及び「一般消費者と行った電子商取引の額」は必要な事項の数値が得られた企業等を 対象として集計した。

#### 4. 年間商品仕入額及び商品手持額

ア 「卸売業, 小売業」における年間商品仕入額は 371 兆 2565 億円、年初商品手持額は 28 兆 2236 億円、年末商品手持額は 29 兆 1037 億円となっている。

なお、「卸売業」の年間商品仕入額は 273 兆 7046 億円、年初商品手持額は 16 兆 7966 億円、年末商品手持額は 17 兆 2916 億円となっており、「小売業」の年間商品仕入額は 97 兆 5476 億円、年初商品手持額は 11 兆 4268 億円、年末商品手持額は 11 兆 8119 億円となっている(表 I-7、表 I-8)。

	年間商品仕入額		年初商品手持額		年末商品手持額	
産業分類		構成比		構成比		構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
卸売業,小売業	371, 256, 526		28, 223, 640		29, 103, 711	
卸売業	273, 704, 600	100.0	16, 796, 587	100.0	17, 291, 597	100.0
各種商品卸売業	12, 517, 238	4. 6	815, 755	4. 9	658, 499	3.8
繊維・衣服等卸売業	7, 324, 138	2. 7	1, 164, 605	6. 9	1, 201, 976	7. 0
飲食料品卸売業	60, 523, 612	22. 1	2, 437, 650	14. 5	2, 537, 453	14. 7
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	88, 462, 962	32. 3	4, 155, 149	24. 7	4, 291, 280	24. 8
機械器具卸売業	58, 616, 817	21.4	4, 273, 880	25. 4	4, 501, 119	26. 0
その他の卸売業	46, 259, 833	16. 9	3, 949, 548	23. 5	4, 101, 270	23. 7

表 I - 7 年間商品仕入額及び商品手持額(卸売業)

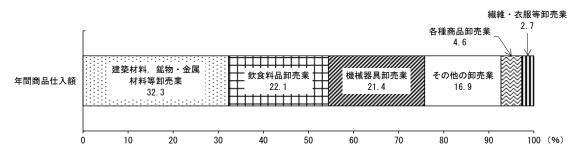
注:「卸売業,小売業」には、「卸売業」又は「小売業」の産業格付不詳の企業等を含んでいる。このため、「卸売業, 小売業」と「卸売業」及び「小売業」の積上げ値は一致しない。

	年間商品仕入額		年初商品手持額		年末商品手持額		
産業分類		構成比		構成比		構成比	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
卸売業,小売業	371, 256, 526		28, 223, 640		29, 103, 711		
小売業	97, 547, 593	100.0	11, 426, 822	100.0	11, 811, 858	100.0	
各種商品小売業	12, 032, 378	12. 3	894, 181	7. 8	911, 127	7. 7	
織物・衣服・身の回り品小売業	4, 899, 524	5. 0	1, 408, 174	12. 3	1, 575, 580	13. 3	
飲食料品小売業	23, 869, 041	24. 5	1, 127, 155	9. 9	1, 147, 508	9. 7	
機械器具小売業	22, 466, 660	23. 0	2, 935, 559	25. 7	2, 978, 831	25. 2	
その他の小売業	29, 913, 906	30. 7	4, 636, 538	40. 6	4, 759, 583	40. 3	
無店舗小売業	4, 366, 084	4. 5	425, 215	3. 7	439, 229	3. 7	

表 I - 8 年間商品仕入額及び商品手持額(小売業)

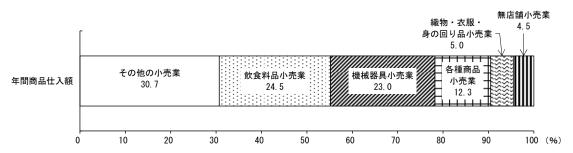
注:「卸売業,小売業」には、「卸売業」又は「小売業」の産業格付不詳の企業等を含んでいる。このため、「卸売業, 小売業」と「卸売業」及び「小売業」の積上げ値は一致しない。 イ 卸売業について、産業中分類別に年間商品仕入額の構成比をみると、「建築材料,鉱物・金属材料等卸売業」が32.3%を占め、次いで「飲食料品卸売業」が22.1%、「機械器具卸売業」が21.4%などとなっている(表 I - 7、図 I - 7)。

図 I - 7 卸売業の産業中分類別年間商品仕入額の構成比



ウ 小売業について、産業中分類別に年間商品仕入額の構成比をみると、「その他の 小売業」が30.7%を占め、次いで「飲食料品小売業」が24.5%、「機械器具小売 業」が23.0%などとなっている(表 I - 8、図 I - 8)。

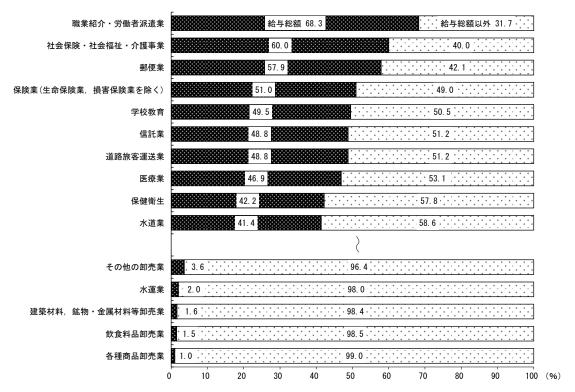
図 I - 8 小売業の産業中分類別年間商品仕入額の構成比



# Ⅱ 事業活動別費用の構成

#### (1)「給与総額」の状況

費用項目のうち、各事業活動において費用に占める割合が比較的高い「給与総額」について、事業活動別の費用の構成をみると、「職業紹介・労働者派遣業」が 68.3% と最も高く、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」が 60.0%、「郵便業」が 57.9% などとなっている(図 II-1)。

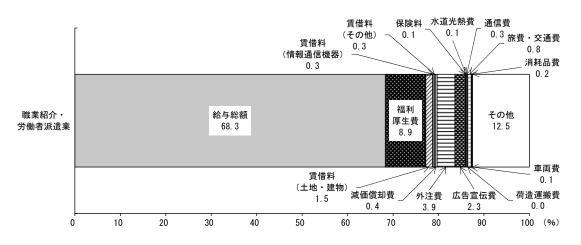


図Ⅱ-1 事業活動別の費用の構成比

注:「給与総額」及び「給与総額以外」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

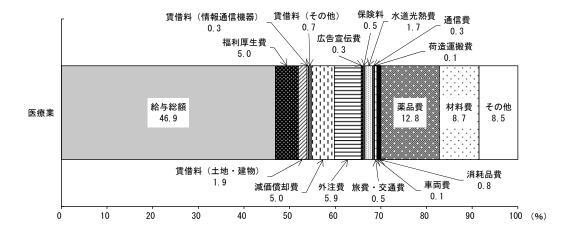
#### (2)「給与総額」の割合が高い事業活動における費用の構成

ア 「職業紹介・労働者派遣業」の費用の構成をみると、「給与総額」が68.3%と事業活動別費用の7割弱を占めている。次いで「福利厚生費」が8.9%となっており、これら2項目で事業活動別費用全体の8割弱を占め、人件費に係る費用の割合が高くなっている(図II-2)。



図Ⅱ-2 「職業紹介・労働者派遣業」の費用の構成比

イ 「医療業」の費用の構成をみると、「給与総額」が46.9%と事業活動別費用の5 割弱を占めている。次いで「薬品費」が12.8%、「材料費」が8.7%と「医療業」の産業別費用が2割以上を占め、人件費に加え、専門の原材料や設備の費用の割合が高くなっている(図Ⅱ-3)。



図Ⅱ-3 「医療業」の費用の構成比

## 2019 年経済構造実態調査 二次集計 結果の概要【乙調査編】

## 【概況】

※ 本調査は標本調査であるため、調査結果は、事業所数を含め実測値ではなく推計値である。

#### 1. 事業所数

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」が2万6439事業所でもっとも多く、以下、「機械修理業(電気機械器具を除く)」1万3593事業所、「広告業」8827事業所の順であった(第1表)。
- ② 対個人サービス業(14業種)についてみると、「教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)」が 6万8698事業所でもっとも多く、以下、「学習塾」5万2699事業所、「外国語会話教授業」9963事業所の順 であった(第1表)。

第1表 事業所(企業)数、従業者数及び年間売上高

37.4、 学术///正术/数、优末自数及6 中间九工间									
業種区分	事業所数 企業数※	従業者数	年間売上高 (年間取扱高)	主業年間売上高 (年間取扱高)	主業割合				
	2276770	(百人)	(億円)	(億円)	(%)				
対事業所サービス業 (21業種)									
ソフトウェア業	26, 439	8, 220	186, 070	154, 273	82. 9				
情報処理・提供サービス業	6, 248	2, 263	52, 063	41, 391	79. 5				
インターネット附随サービス業	5, 251	1, 104	34, 824	27, 284	78. 3				
映 像 情 報 制 作 · 配 給 業 *	3, 373	588	15, 886	13, 002	81. 8				
音声情報制作業※	405	51	3, 292	2,628	79. 8				
新聞業※	727	525	18, 975	15, 652	82. 5				
出版業※	3, 102	539	18, 832	16, 670	88. 5				
映像・音声・文字情報制作に※ 附帯するサービス業	1, 427	184	2, 470	2, 094	84. 8				
クレジットカード業,割賦金融業 **	221	576	907, 427	660, 357	72. 8				
各種物品賃貸業	1,026	190	48, 081	39, 827	82. 8				
産業用機械器具賃貸業	8, 574	774	37, 190	29, 190	78. 5				
事務用機械器具賃貸業	368	52	8, 299	7, 411	89. 3				
自動車賃貸業	5, 433	469	23, 034	20, 940	90. 9				
スポーツ・娯楽用品賃貸業	406	20	97	85	87. 6				
その他の物品賃貸業	8, 813	846	12, 219	9, 286	76. 0				
デ ザ イ ン 業	7, 851	348	3, 717	3, 493	94. 0				
広 告 業	8, 827	1,518	102, 751	99, 393	96. 7				
機械設計業	6, 092	617	6, 460	6, 041	93. 5				
計 量 証 明 業	1,005	253	3, 104	2, 649	85. 4				
機械修理業(電気機械器具を除く)	13, 593	1, 219	25, 588	20, 220	79. 0				
電気機械器具修理業	5, 391	568	11,630	9, 215	79. 2				
対個人サービス業(14業種)									
結婚 式 場業	1, 118	462	5, 990	5, 408	90. 3				
葬 儀 業	8, 746	811	14, 871	14, 448	97. 2				
冠 婚 葬 祭 互 助 会	138	17	167	136	81. 9				
映 画 館	489	203	2, 938	2, 245	76. 4				
興 行 場 , 興 行 団	2, 762	313	14, 072	12, 736	90. 5				
ゴルフ場	2, 067	1, 141	9, 192	7, 525	81. 9				
ゴルフ練習場	2, 349	274	1, 618	1, 439	88.9				
ボ ウ リ ン グ 場	515	116	948	599	63. 2				
フィットネスクラブ	4, 988	840	6, 134	5, 521	90.0				
その他のスポーツ施設提供業	4, 651	490	2, 874	2, 622	91. 2				
公園、遊園地・テーマパーク	163	495	7, 631	3, 662	48.0				
学 習 塾	52, 699	3, 873	11, 451	11, 334	99. 0				
外 国 語 会 話 教 授 業	9, 963	384	2, 184	2, 127	97. 4				
教 養 ・ 技 能 教 授 業 (外国語会話教授業を除く)	68, 698	2, 186	8, 210	7, 438	90. 6				

注1:※印の付いている業種は企業を対象として調査を行っている。

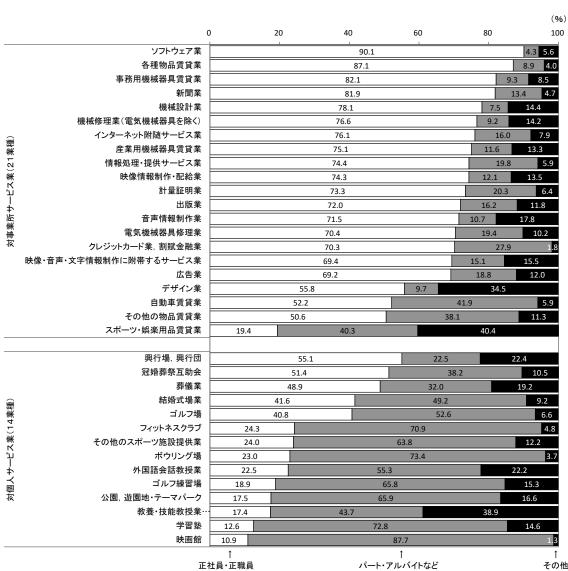
注2:「クレジットカード業, 割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)

注3:従業者数は調査時点(2019年6月1日)現在、年間売上高(年間取扱高)は2018年実績

注4:上記の数値は拡大推計をして集計したものである。

#### 2. 従業者数

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」が82万1993人でもっとも多く、以下、「情報処理・提供サービス業」22万6295人、「広告業」15万1768人の順であった(第1表)。
- ② 対個人サービス業(14業種)についてみると、「学習塾」が38万7253人でもっとも多く、以下、「教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)」21万8577人、「ゴルフ場」11万4078人の順であった(第1表)。
- ③ 雇用形態別にみると、対事業所サービス業のうち「正社員・正職員」の比率が高い業種は、「ソフトウェア業」(90.1%)、「各種物品賃貸業」(87.1%)、「事務用機械器具賃貸業」(82.1%)の順であった(第1図)。 対個人サービス業のうち「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種は、「映画館」(87.7%)、「ボウリング場」(73.4%)、「学習塾」(72.8%)の順であった(第1図)。



第1図 従業者の雇用形態別構成比

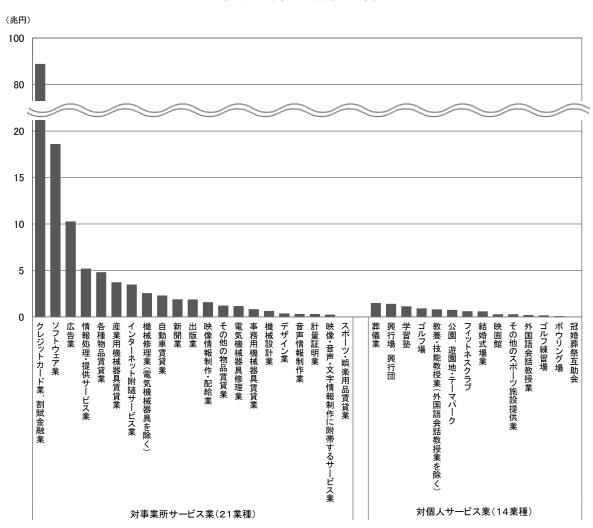
注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業、割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「その他の雇用形態」は、個人業主及び無給の家族従業者、有給役員、臨時雇用者

注3:四捨五入の関係でグラフ上の数値の合計が100%にならない場合がある。

#### 3. 年間売上高(2018年実績)

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」が18兆6070億円でもっとも多く、以下、「広告業」10兆2751億円、「情報処理・提供サービス業」5兆2063億円の順であった(第1表、第2図)。なお、「クレジットカード業,割賦金融業」は、90兆7427億円であった(第1表、第2図)。
- ② 対個人サービス業(14業種)についてみると、「葬儀業」が1兆4871億円でもっとも多く、以下、「興行場、 興行団」1兆4072億円、「学習塾」1兆1451億円の順であった(第1表、第2図)。



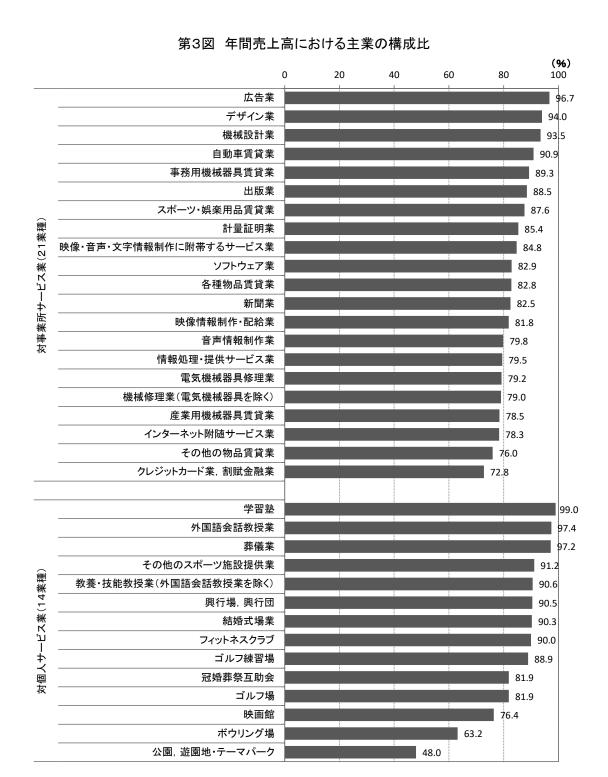
第2図 業種別年間売上高

注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業,割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業,割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)

③ 事業所(企業)の年間売上高に占める主業の割合をみると、対事業所サービス業では「広告業」(96.7%) を最高に、以下、「デザイン業」(94.0%)、「機械設計業」(93.5%)の順であった(第3図)。

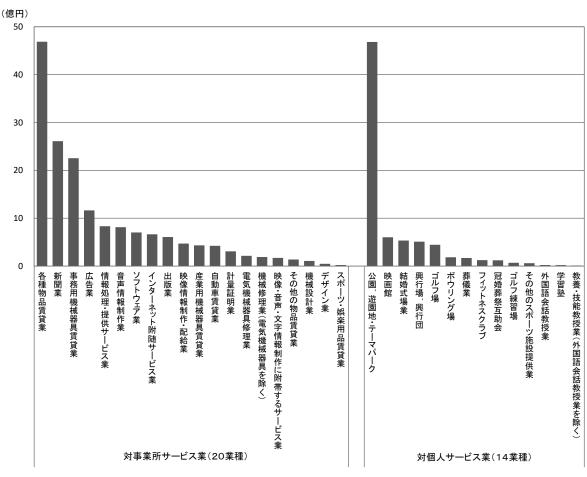
対個人サービス業では、「学習塾」(99.0%)を最高に、以下、「外国語会話教授業」(97.4%)、「葬儀業」 (97.2%)の順であった(第3図)。



注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業,割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業,割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)

④ 1事業所(企業)当たりの年間売上高についてみると、対事業所サービス業では「各種物品賃貸業」が46 億8624万円でもっとも多く、以下、「新聞業」26億1004万円、「事務用機械器具賃貸業」22億5525万円の順であった。対個人サービス業では「公園、遊園地・テーマパーク」が46億8167万円でもっとも多く、以下、「映画館」6億87万円、「結婚式場業」5億3580万円の順であった(第4図)。

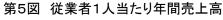


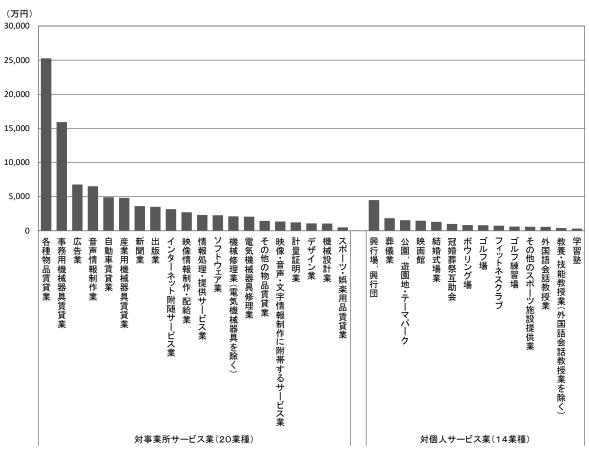
第4図 1事業所(企業)当たり年間売上高

注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業,割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

⑤ 従業者1人当たりの年間売上高についてみると、対事業所サービス業では「各種物品賃貸業」が2億5272万円でもっとも多く、以下、「事務用機械器具賃貸業」1億5930万円、「広告業」6770万円の順であった。対個人サービス業では「興行場, 興行団」が4490万円でもっとも多く、以下、「葬儀業」1834万円、「公園, 遊園地・テーマパーク」1542万円の順であった(第5図)。





注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業,割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

## 2019 年経済構造実態調査 三次集計 結果の概要

## 事業所に関する集計

三次集計はサービス産業<sup>※</sup>に属する企業の傘下事業所を集計対象としており、産業分類別の集計結果は各産業に属する我が国全ての事業所を集計したものではない。

※卸売業、小売業、金融業等を含めた、いわゆる第三次産業を指す。

## 1. 都道府県, 産業大分類別売上高

集計対象企業の傘下事業所について、都道府県、産業大分類別に売上高をみると、「卸売業,小売業」では、東京都が151兆3332億円と最も多く、次いで大阪府が45兆6049億円、愛知県が34兆8992億円などとなっている。「医療,福祉」では、東京都が24兆6975億円と最も多く、次いで大阪府が7兆8555億円、神奈川県が6兆2946億円などとなっている。「不動産業,物品賃貸業」では、東京都が19兆3723億円と最も多く、次いで大阪府が5兆4576億円、神奈川県が2兆8459億円などとなっている(表1)。

表 1 都道府県,産業大分類別売上高(売上高の上位3産業のみ掲載)

		売上高				売上高	
	卸売業,小売業	医療,福祉	不動産業, 物品賃貸業		卸売業,小売業	医療, 福祉	不動産業, 物品賃貸業
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
全国	478, 480, 477	116, 523, 529	47, 797, 992	三重県	3, 706, 861	1, 408, 686	287, 550
北海道	16, 730, 653	5, 003, 526	1, 308, 070	滋賀県	2, 593, 981	1, 038, 081	215, 297
青森県	3, 163, 171	1, 093, 863	153, 151	京都府	6, 623, 325	2, 285, 287	635, 808
岩手県	3, 106, 803	1, 057, 352	312, 531	大阪府	45, 604, 906	7, 855, 502	5, 457, 611
宮城県	9, 629, 743	1, 786, 357	903, 383	兵庫県	14, 116, 868	4, 328, 045	1, 240, 777
秋田県	2, 280, 159	1, 008, 948	124, 166	奈良県	1, 885, 953	1, 149, 778	155, 056
山形県	2, 520, 432	1, 033, 893	127, 427	和歌山県	2, 088, 552	893, 230	100, 248
福島県	4, 679, 864	1, 590, 431	326, 163	鳥取県	1, 341, 251	611, 392	63, 269
茨城県	6, 519, 317	2, 044, 275	413, 085	島根県	1, 533, 801	740, 951	78, 362
栃木県	5, 232, 263	1, 489, 689	256, 998	岡山県	4, 875, 408	1, 807, 306	353, 519
群馬県	6, 117, 320	1, 545, 021	252, 371	広島県	10, 285, 344	2, 584, 026	853, 836
埼玉県	16, 231, 016	4, 515, 014	1, 706, 621	山口県	2, 970, 533	1, 364, 576	204, 127
千葉県	12, 724, 127	2, 975, 662	1, 278, 204	徳島県	1, 586, 965	808, 705	96, 330
東京都	151, 333, 150	24, 697, 492	19, 372, 269	香川県	3, 091, 787	909, 671	222, 406
神奈川県	19, 896, 737	6, 294, 557	2, 845, 893	愛媛県	3, 730, 793	1, 333, 855	178, 523
新潟県	6, 477, 044	1, 986, 354	334, 385	高知県	1, 458, 297	843, 248	80, 299
富山県	3, 117, 751	915, 246	166, 228	福岡県	18, 452, 220	4, 621, 087	1, 910, 295
石川県	3, 649, 714	943, 952	294, 115	佐賀県	1, 671, 796	845, 150	77, 726
福井県	2, 013, 672	703, 614	103, 278	長崎県	3, 063, 305	1, 435, 384	137, 111
山梨県	1, 730, 071	666, 214	106, 238	熊本県	3, 927, 865	1, 813, 764	266, 023
長野県	5, 378, 617	1, 742, 701	344, 609	大分県	2, 437, 272	1, 189, 919	143, 537
岐阜県	4, 684, 700	1, 572, 710	258, 329	宮崎県	2, 597, 021	1, 084, 504	119, 948
静岡県	10, 043, 486	2, 697, 813	700, 372	鹿児島県	3, 943, 419	1, 490, 536	201, 228
愛知県	34, 899, 214	4, 910, 625	2, 731, 141	沖縄県	2, 733, 930	1, 805, 539	300, 076

注1:「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:集計対象に以下の※に分類される企業の傘下事業所は含まれない (例:製造業に属する企業の傘下にある卸売業や小売業の事業所は、表中の「卸売業,小売業」に含まれない。)。

<sup>※</sup> 産業分類「A 農業, 林業」、「B 漁業」、「C 鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「D 建設業」、「E 製造業」、「N 生活 関連サービス業, 娯楽業」のうち「792 家事サービス業」、「R サービス業 (他に分類されないもの)」のう ち「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」、「S 公務 (他に分類されるものを除く)」

### 2. 都道府県, 卸売業, 小売業別年間商品販売額

集計対象企業の傘下事業所のうち、「卸売業、小売業」について、都道府県別に年間商品販売額をみると、「卸売業」では東京都が126兆2244億円と最も多く、次いで大阪府が34兆3979億円、愛知県が25兆1616億円などとなっている。「小売業」では、東京都が19兆8532億円と最も多く、次いで大阪府が9兆8672億円、神奈川県が9兆263億円などとなっている(表2)。

表 2 都道府県, 卸売業, 小売業別年間商品販売額

	年間商品販売額			年間商品販売額	
	卸売業	小売業		卸売業	小売業
	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)
全国	321, 785, 774	138, 778, 734	三重県	1, 670, 339	1, 844, 599
北海道	9, 479, 835	6, 540, 626	滋賀県	1, 076, 323	1, 394, 512
青森県	1, 685, 558	1, 370, 679	京都府	3, 554, 742	2, 795, 025
岩手県	1, 619, 261	1, 348, 120	大阪府	34, 397, 920	9, 867, 164
宮城県	6, 518, 065	2, 735, 027	兵庫県	8, 319, 714	5, 361, 214
秋田県	1, 097, 391	1, 093, 596	奈良県	703, 033	1, 099, 400
山形県	1, 245, 452	1, 160, 419	和歌山県	1, 147, 832	871, 352
福島県	2, 376, 862	2, 083, 154	鳥取県	645, 298	641, 093
茨城県	3, 336, 311	2, 956, 323	島根県	774, 450	682, 506
栃木県	2, 822, 805	2, 210, 080	岡山県	2, 696, 845	1, 973, 093
群馬県	3, 778, 562	2, 143, 074	広島県	6, 717, 704	3, 109, 927
埼玉県	8, 550, 137	6, 862, 035	山口県	1, 369, 522	1, 440, 393
千葉県	6, 126, 540	6, 153, 172	徳島県	791, 913	726, 674
東京都	126, 224, 375	19, 853, 208	香川県	1, 823, 098	1, 134, 340
神奈川県	9, 981, 978	9, 026, 275	愛媛県	2, 141, 944	1, 469, 591
新潟県	3, 751, 511	2, 416, 065	高知県	704, 625	693, 173
富山県	1, 808, 823	1, 144, 004	福岡県	12, 137, 239	5, 645, 118
石川県	2, 204, 660	1, 286, 758	佐賀県	791, 967	806, 596
福井県	1, 092, 207	828, 711	長崎県	1, 548, 036	1, 420, 058
山梨県	844, 764	820, 496	熊本県	1, 996, 744	1, 785, 832
長野県	2, 861, 212	2, 279, 153	大分県	1, 142, 789	1, 194, 497
岐阜県	2, 270, 046	2, 194, 793	宮崎県	1, 432, 296	1, 080, 983
静岡県	5, 813, 419	3, 807, 894	鹿児島県	2, 235, 511	1, 552, 516
愛知県	25, 161, 580	8, 567, 623	沖縄県	1, 314, 535	1, 307, 792

注1:「年間商品販売額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2: 集計対象に以下の※に分類される企業の傘下事業所は含まれない。

<sup>※</sup> 産業分類「A 農業, 林業」、「B 漁業」、「C 鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「D 建設業」、「E 製造業」、「N 生活 関連サービス業, 娯楽業」のうち「792 家事サービス業」、「R サービス業 (他に分類されないもの)」のう ち「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」、「S 公務 (他に分類されるものを除く)」

### 3. 産業小分類別年間商品販売額(卸売業,小売業)

集計対象企業の傘下事業所のうち、「卸売業、小売業」について、産業小分類別に年間商品販売額をみると、「卸売業」では「食料・飲料卸売業」が37兆3602億円と最も多く、次いで「農畜産物・水産物卸売業」が31兆2645億円、「電気機械器具卸売業」が30兆9898億円などとなっている。「小売業」では、「各種食料品小売業」が21兆8233億円と最も多く、次いで「自動車小売業」が18兆4936億円、「医薬品・化粧品小売業」が13兆7075億円などとなっている(表3-1、表3-2)。

表 3 - 1 産業小分類別年間商品販売額(卸売業)

産業小分類	年間商品販売額
  卸売業	321, 785, 774
501 各種商品卸売業	25, 158, 307
511 繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	2, 241, 376
512 衣服卸売業	4, 565, 697
513 身の回り品卸売業	3, 762, 845
521 農畜産物・水産物卸売業	31, 264, 477
522 食料・飲料卸売業	37, 360, 238
531 建築材料卸売業	16, 348, 465
532 化学製品卸売業	16, 720, 626
533 石油・鉱物卸売業	20, 531, 762
534 鉄鋼製品卸売業	22, 805, 675
535 非鉄金属卸売業	7, 652, 357
536 再生資源卸売業	3, 494, 882
541 産業機械器具卸売業	19, 822, 927
542 自動車卸売業	15, 137, 197
543 電気機械器具卸売業	30, 989, 833
549 その他の機械器具卸売業	8, 921, 206
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	4, 001, 916
552 医薬品・化粧品等卸売業	22, 341, 702
553 紙·紙製品卸売業	5, 087, 426
559 他に分類されない卸売業	23, 498, 188

注1:「年間商品販売額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2: 集計対象に以下の※に分類される企業の傘下事業所は含まれない。

※ 産業分類「A 農業, 林業」、「B 漁業」、「C 鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「D 建設業」、「E 製造業」、「N 生活 関連サービス業, 娯楽業」のうち「792 家事サービス業」、「R サービス業 (他に分類されないもの)」のう ち「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」、「S 公務 (他に分類されるものを除く)」

注3:「卸売業」には、産業小分類格付不詳の事業所を含んでいる。このため、「卸売業」と産業小分類の積み上げ値は 一致しない。

表 3 - 2 産業小分類別年間商品販売額(小売業)

産業小分類	年間商品販売額
	(百万円)
小売業	138, 778, 734
561 百貨店, 総合スーパー	12, 122, 689
569 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	292, 626
571 呉服・服地・寝具小売業	393, 181
572 男子服小売業	1, 407, 164
573 婦人・子供服小売業	4, 571, 267
574 靴・履物小売業	673, 067
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	2, 188, 847
581 各種食料品小売業	21, 823, 346
582 野菜・果実小売業	732, 380
583 食肉小売業	565, 506
584 鮮魚小売業	504, 969
585 酒小売業	1, 240, 079
586 菓子・パン小売業	1, 857, 313
589 その他の飲食料品小売業	9, 828, 046
591 自動車小売業	18, 493, 639
592 自転車小売業	202, 227
593 機械器具小売業 (自動車, 自転車を除く)	9, 206, 691
601 家具・建具・畳小売業	1, 416, 425
602 じゅう器小売業	414, 321
603 医薬品・化粧品小売業	13, 707, 477
604 農耕用品小売業	1, 539, 550
605 燃料小売業	12, 310, 747
606 書籍・文房具小売業	2, 549, 890
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2, 124, 621
608 写真機・時計・眼鏡小売業	1, 103, 647
609 他に分類されない小売業	7, 401, 403
611 通信販売・訪問販売小売業	7, 842, 051
612 自動販売機による小売業	925, 299
619 その他の無店舗小売業	1, 261, 849

- 注1:「年間商品販売額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
- 注2: 集計対象に以下の※に分類される企業の傘下事業所は含まれない。

※ 産業分類「A 農業, 林業」、「B 漁業」、「C 鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「D 建設業」、「E 製造業」、「N 生活 関連サービス業, 娯楽業」のうち「792 家事サービス業」、「R サービス業 (他に分類されないもの)」のう ち「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」、「S 公務 (他に分類されるものを除く)」

注3:「小売業」には、産業小分類格付不詳の事業所を含んでいる。このため、「小売業」と産業小分類の積み上げ値は 一致しない。